
九州ビジネスレビュー

2017年3月

公益財団法人 九州経済調査協会

目次

目次	0
I-1 Hot Topics 1	1
2016年九州山口の海外進出	1
1. アセアン（ASEAN）への進出割合が増加	1
2. 新規進出リスト（2016年）	2
I-2 Hot Topics 2	3
2016年下半期着工の設備投資	3
1. 目立つエネルギー関連の大型投資	3
2. 件数は熊本県、投資金額は福岡県がトップ	4
3. 熊本県では生産、福岡県では商業・サービスが中心	5
4. 投資案件リスト（2016年7～12月着工）	6
I-3 Hot Topics 3	9
2016・2017年度の公共投資	9
0. はじめに	9
1. 日本全国の公共工事全体の動向	9
2. 2016・2017年の九州公共投資の動向	11
3. 九州における公共投資の留意点	12
4. 2016年度の公共工事の動向（抜粋）	13
II 業界レビュー	14
熊本地震からの復興	14
III 九州の景気動向	18
1. 総論	18
2. 素材	19
3. 自動車・造船	20
4. 機械・半導体	21
5. 個人消費	22
6. 観光・レジャー	23
7. 住宅投資	24
8. 公共投資・設備投資	25
9. 雇用	26

I-1 | Hot Topics 1

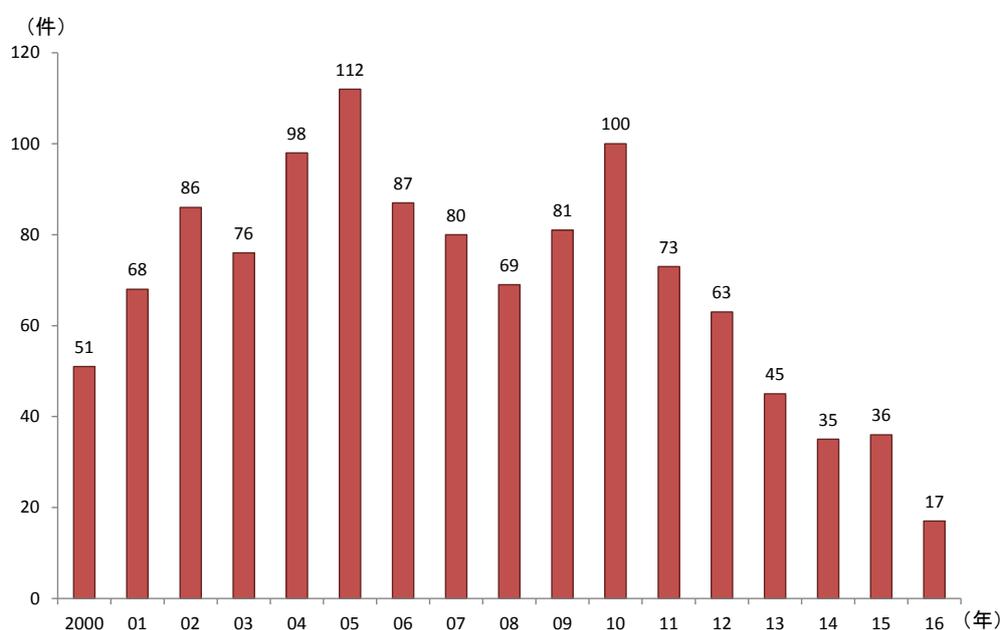
2016年 九州山口の海外進出

1. アセアン（ASEAN）への進出割合が増加

2016年の九州・山口企業の海外進出件数は17件と、2015年の約半数となった。近年は、2010年の100件をピークに減少傾向にある。背景には、製造業の工場進出が一巡していることに加え、サービス業では、新規の進出よりも、既に進出している現地法人によるフランチャイズ展開が増加していることが要因と考えられる。

一方、国別にみると、アセアン（ASEAN）諸国への進出割合が著しく伸びている。2011年の13.7%から2012年に38.1%へと急増、2016年には52.9%となった。他方で、中国への進出は激減しており、2016年はゼロとなった。今後の展開として、企業の海外進出は、BtoBからBtoCに軸足を移していく可能性がある。業種別にみると、飲食サービスが4件、飲料・食料品が4件と、現地向けの「食」が全体の半数を占めていることがわかる。海外における日本食ブームやアジア諸国の経済成長にともない、今後も対消費者向け産業の海外展開需要は拡大すると予想される。

図表 九州山口の海外進出件数の推移



注) 1. 小売、個人サービスの店舗は除く
2. 後に撤退した拠点を含む
資料) 九経調「九州・山口企業の海外進出 2016」

2. 新規進出リスト（2016年）

企業名	業種	所在地	進出国	事業内容
(株)タカギ	プラスチック製品	北九州市	ベトナム	U-BCF（大型浄水場前処理装置）の販売など
(株)安川電機	生産用機械器具	北九州市	ポーランド	ポーランドでの安川製品の販売・サービス
アトム(株)	飲料・食料品	福岡市	シンガポール	台湾、中国の食品工場の統括
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	オーストラリア	航空および海上貨物の利用運送事業
(株)久原本家グループ本社	飲料・食料品	福岡県久山町	ベトナム	日本料理店「JAPANESE CUISINE「KUBARA」」の新店
(株)久原本家グループ本社	飲料・食料品	福岡県久山町	アメリカ	「茅乃舎オンラインショップ USA」のオープン
ワイエスフード(株)	飲食サービス	福岡県香春町	台湾	飲食店の経営、小売業
ワイエスフード(株)	飲食サービス	福岡県香春町	ポーランド	冷凍食品の製造、小売・卸売
森鉄工(株)	金属製品	鹿島市	タイ	自社製品のアフターサービス
(株)リンガーハット	飲食サービス	長崎市	インドネシア	インドネシア国内における飲食店の出店と経営
熊本電気鉄道(株)	運輸	熊本市	台湾	観光客の誘致
モバイルクワイエット(株)	情報通信	大分市	シンガポール	動態管理など企業向け位置情報サービス
ミルヒジャパン	飲食サービス	由布市	タイ	タイ国内でのカップチーズケーキ店の展開
旭有機材(株)	プラスチック製品	延岡市	シンガポール	配管材料販売及び仕入販売
(株)枕崎フランス鰹節	飲料・食料品	枕崎市	フランス	かつお節の一貫生産及び販売
琉球インタラクティブ(株)	情報通信	宜野湾市	ベトナム	インターネットサービス事業の開発拠点
琉球大学	教育・学習支援	沖縄県西原町	台湾	研究や学術交流の拠点

資料) 九経調「九州・山口企業の海外進出 2016」より抜粋

I-2 | Hot Topics 2

2016 年下半期着工の設備投資

1. 目立つエネルギー関連の大型投資

今回の設備投資動向の調査では、2016 年下半期（7～12 月）に九州・山口で着工された 61 件、1259.7 億円の投資案件が明らかになった（属地ベース）。この内訳をみると、投資件数では生産関連が 32 件で 52.5%を占め（図 1）、投資金額ではエネルギー関連が 717.0 億円で 56.9%を占める（図 2）。エネルギー関連では、バイオマス発電所などの大型投資が目立った。

図 1 分野別投資件数

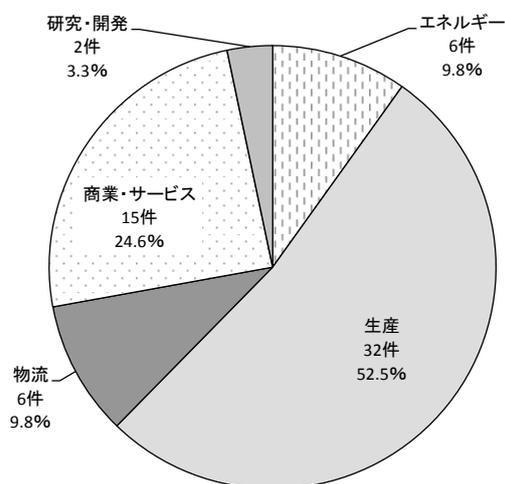
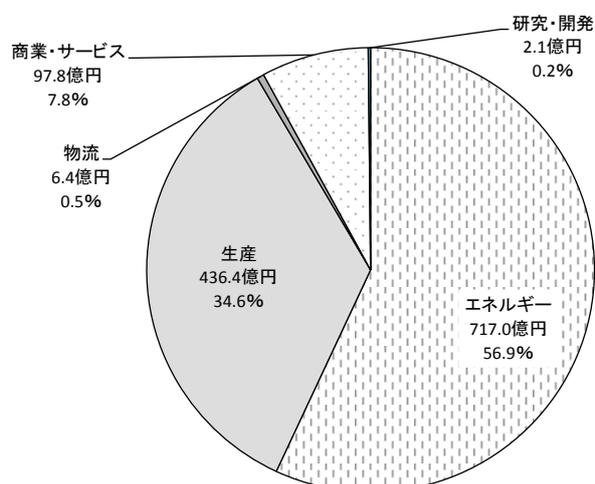


図 2 分野別投資金額

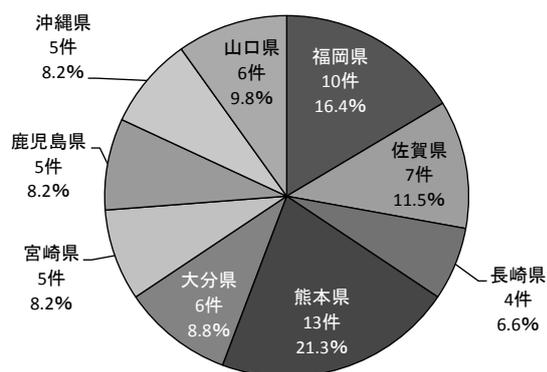


注) 個別非公開案件があるため、個別リストの合計とは一致しない
資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1156 九州・山口の設備投資 2016 下半期（7～12 月）」

2. 件数は熊本県、投資金額は福岡県がトップ

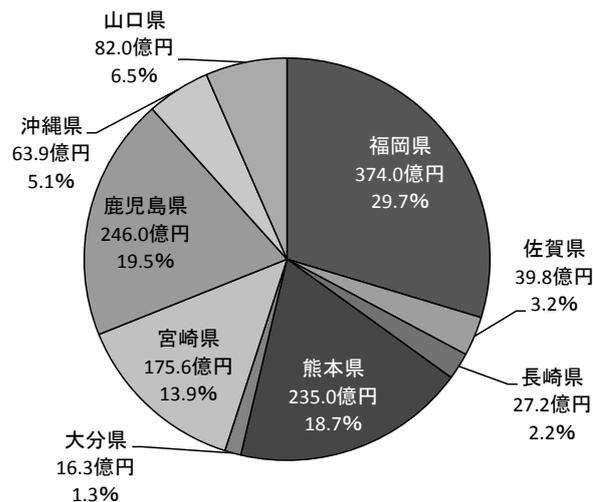
県別の投資件数をみると、熊本県が13件（21.3%）と最も多く、次いで福岡県が10件（16.4%）、佐賀県が7件（11.5%）、となっている（図3）。一方、投資金額でみると、福岡県が374.0億円（29.7%）と最も多く、次いで鹿児島県が246.0億円（19.5%）となっている（図4）。

図3 県別投資件数



資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1156 九州・山口の設備投資 2016 下半期 (7~12月)」

図4 県別投資金額

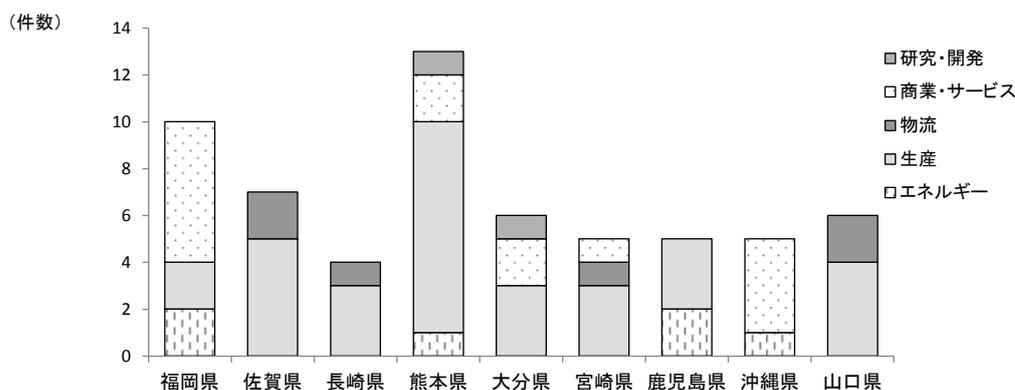


注) 個別非公開案件があるため、個別リストの合計とは一致しない
資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1156 九州・山口の設備投資 2016 下半期 (7~12月)」

3. 熊本県では生産、福岡県では商業・サービスが中心

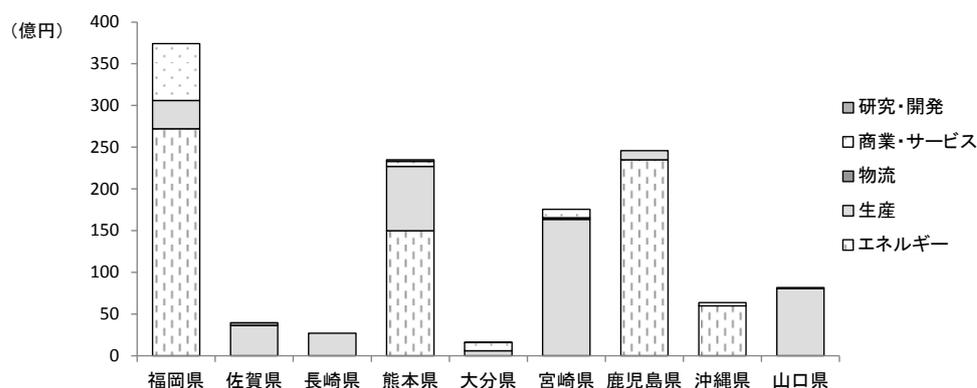
投資件数が最も多い熊本県では、生産関連の投資件数が13件中9件(69.2%)を占めている(図5)。また、投資金額が最も多い福岡県では、374.0億円中、エネルギー関連が272.0億円(72.7%)を占めた。

図5 県別・分野別投資件数



資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1156 九州・山口の設備投資 2016 下半期(7~12月)」

図6 県別・分野別投資金額



注) 個別非公開案件があるため、個別リストの合計とは一致しない

資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1156 九州・山口の設備投資 2016 下半期(7~12月)」

表1 県別・分野別 投資件数・金額

	九州・山口										
	九州8県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	山口県	
件数 (件)	合計	61	55	10	7	4	13	6	5	5	6
	エネルギー	6	6	2	-	-	1	-	-	2	1
	生産	32	28	2	5	3	9	3	3	3	4
	物流	6	4	-	2	1	-	-	1	-	2
	商業・サービス	15	15	6	-	-	2	2	1	-	4
研究・開発	2	2	-	-	-	1	1	-	-	-	
金額 (億円)	合計	1,259.7	1,177.7	374.0	39.8	27.2	235.0	16.3	175.6	246.0	63.9
	エネルギー	717.0	717.0	272.0	-	-	150.0	-	-	235.0	60.0
	生産	436.4	355.5	34.0	36.6	27.2	77.1	6.2	163.5	11.0	80.9
	物流	6.4	5.3	-	3.2	-	-	-	2.1	-	1.1
	商業・サービス	97.8	97.8	68.0	-	-	5.9	10.0	10.0	-	3.9
研究・開発	2.1	2.1	-	-	-	2.0	0.1	-	-	-	

注) 下段の「金額」には個別非公開案件があるため、個別リストの合計とは一致しない

資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1156 九州・山口の設備投資 2016 下半期(7~12月)」

4. 投資案件リスト (2016年7~12月着工)

企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
エネルギー						
エネ・シードウインド(株)	福岡県	福岡県北九州市	2016 07	2017 03	12	西部ガス北九州工場跡地に4.0MWの「エネ・シード北九州風力発電所」を建設
オリックス(株)	東京都	福岡県北九州市	2016 07	2018 12	260	響灘地区に、木質ペレットとパームヤシの搾殻を燃料とする出力50.0MWのバイオマス発電所を建設
(株)一条工務店	東京都	熊本県水俣市	2016 11	2020	150	出力51.0MWの太陽光発電所を建設
九電みらいエナジー(株)	福岡県	鹿児島県指宿市	2016 08	2018 02		九電山川発電所の敷地内で5.0MWの地熱バイナリー発電所「山川バイナリー発電所」を建設
(株)りゅうせき	沖縄県	沖縄県石垣市	2016 09	2019 01	60	八重山油槽所(石垣市)を新港地区へ移転
生産						
東邦チタニウム(株)	神奈川県	福岡県北九州市	2016 11	2017 12	32	若松工場にスマートフォンに使うニッケル粉の生産工場を建設
(株)さぼんどちの	福岡県	福岡県大牟田市	2016 11	2017 04	2	洗顔用せっけんやクリームなどの工場を建設
(株)戸上コントロール	佐賀県	佐賀県佐賀市	2016 09	2017 03		久保泉第2工業団地に電気・電子機器組立工場を建設
松尾建設(株)	佐賀県	佐賀県佐賀市	2016 10	2017 09		本社社屋を移転
佐賀冷凍食品(株)	佐賀県	佐賀県佐賀市	2016 下期	2017 01	1.6	地元産食材による冷凍惣菜や冷凍弁当の製造拠点を新設
(株)吉村商店	佐賀県	佐賀県唐津市	2016 08	2017 04	10	衛生管理手法「HACCP」に対応する水産加工品や総菜の工場を建設
ポラテック西日本(株)	埼玉県	佐賀県唐津市	2016 09	2017 05	25	虹の松原ファクトリーパークに製材工場を新設
九州教具(株)	長崎県	長崎県大村市	2016 10	2016 11	1.5	本社敷地内に飲料水製造工場「ウォーターネット長崎中央プラント」を設置
大山工業(株)	佐賀県	長崎県松浦市	2016 11	2017 03	3.7	平野工業団地に船舶部品製造工場を新設
中興化成工業(株)	長崎県	長崎県松浦市	2016 11	2019 03	22	松浦市東部工業団地に新工場を建設
(株)あつまる山鹿シルク	熊本県	熊本県山鹿市	2016 07	2017 03	23	シルク原料を生産する養蚕工場を建設
(株)山清工業九州	熊本県	熊本県菊池市	2016 08	2017 04	3.6	半導体製造装置・自動車部品製造の本社工場を増設
全国酪農業協同組合連合会(全酪農)	東京都	熊本県菊池市	2016 10	2017 03	3.5	乳牛の子牛を育てる「中九州酪農センター若齢預託牧場」を建設
不二精密工業(株)	熊本県	熊本県菊池市	2016 11	2017 04	1	二輪・四輪部品の製造工場を増設
菊池地域農業協同組合(JA 菊池)	熊本県	熊本県菊池市	2016 11	2017 06	10	子牛の生産拠点を新設。年間約500頭を地元農家に供給
サクラ化学工業(株)	大阪府	熊本県美里町	2016 10	2017 04	8	ビニールハウスや九州新幹線の防音壁など強化プラスチック製品の製造工場を建設
(株)橋本製菓	熊本県	熊本県南関町	2016 10	2017 06	6	本社機能や直売所をもつ工場を新設
(株)堀場エステック	京都府	熊本県西原村	2016 12	2017 夏	22	阿蘇工場の隣に半導体製造用装置の新工場を建設
金剛(株)	熊本県	熊本県嘉島町	2016 下期	2017	40~50	本社工場(熊本市)から塗装と荷造りの設備を移転し、移動棚の工場を新設
(株)フカベエッグ	宮崎県	大分県大分市	2016 08	2017 01	6	大分流通事業団地に鶏卵パック工場を備える新大分営業所を建設
久徳技研工業(株)	兵庫県	大分県中津市	2016 09	2016 10	0.15	倉庫を改修し、自動車の部品工場を新設

企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
九州ジーシー(株)	大分県	大分県竹田市	2016 08	2017 06		日田工場を増設し、モヤシを使ったカット野菜の生産を増強
(株)高橋精機製作所	東京都	宮崎県宮崎市	2016 08	2017 01	5.1	航空機内装部品工場を建設
霧島酒造(株)	宮崎県	宮崎県都城市	2016 07	2018 08	157	芋焼酎「黒霧島」、「白霧島」の生産体制強化のため、新工場建設
大和検査鋳業(株)	宮崎県	宮崎県都城市	2016 08	2017 02	1.4	竹笹を原料とした家畜用発酵粗肥料製造業を建設
(株)二幸食鳥	鹿児島県	鹿児島県鹿児島市	2016 12	2017 07	6.5	鶏肉の加工工場を建設
日本ガス(株)	鹿児島県	鹿児島県鹿児島市	2016 下期	2016 12	3.8	LNGの冷熱を利用した完全人工光型の植物工場を新設へ
マンナン食品工業(株)	東京都	鹿児島県大崎町	2016 07	2016 08	0.65	冷凍ロールキャベツ製造工場を新設
テルモ山口(株)	山口県	山口県山口市	2016 11	2018 10	29	カテーテル関連製品の生産設備を増強
巴工業(株)	愛知県	山口県美祢市	2016 10	2017 05	10	工業団地リーディングブラザナ文字に廃溶剤の再資源化施設を新設
山口リキッドハイドロジェン(株)	山口県	山口県周南市	2016 秋	2017 11	40	液化水素製造ラインを増設
(株)サン工業	山口県	山口県山陽小野田市	2016 07	2016 10	1.9	小野田・楠企業団地に工場機能を移転拡張
物流						
岩瀬コスファ(株)	大阪府	佐賀県唐津市	2016 10	2017 06		化粧品や健康食品の原材料倉庫を新設
かねは食品(株)	佐賀県	佐賀県伊万里市	2016 11	2017 07	3.22	辛子明太子のこん包・出荷を行う冷凍保管・配送センターを建設
ネットヨク長崎(株)	長崎県	長崎県諫早市	2016 08	2016 11		西諫早団地に物流施設を建設
(株)森光商店	福岡県	宮崎県都城市	2016 下期	2016 12	2.1	ペットフードやペット用品の物流倉庫を新設
(株)フレッシュ青果	鹿児島県	山口県山口市	2016 07	2017 01	0.42	銚銭司団地に新営業所の建設
(株)秋川牧園	山口県	山口県山口市	2016 下期	2016 11	0.65	飼料用米を保管するタンク 2 基を建設
商業・サービス						
(株)岩田屋三越	福岡県	福岡県福岡市	2016 07	2016 12	22	岩田屋本店を大規模改装
紙と産業(株)	福岡県	福岡県福岡市	2016 09	2018 春		仮設の博多郵便局の跡地に大型オフィスビルを建設
海の中道海洋生態科学館(株)	福岡県	福岡県福岡市	2016 10	2017 04	34	水族館「マリンワールド海の中道」を初の大規模改装
(株)イムズ	福岡県	福岡県福岡市	2016 11	2017 春	2	商業施設「イムズ」を大型改装し、20の施設や店舗をリニューアル
サムティ(株)	大阪府	福岡県福岡市	2016 秋	2018 02		「エスペリアルホテル博多駅前」を建設
(株)イズミ	広島県	福岡県行橋市	2016 下期	2016 12	10	2015年に閉店した「丸和行橋サンバル」を「ゆめタウン南行橋」として再オープン
(株)NTTマーケティングアクト	大阪府	熊本県熊本市	2016 下期	2016 12	5.8	コールセンター「熊本総合アウトソーシングセンタ」を増設
(株)TonTon	東京都	熊本県八代市	2016 下期	2016 12	0.1	法律相談に関するコールセンターを建設
日田石油販売(株)	大分県	大分県日田市	2016 09	2016 12		日本初となる木造のガソリンスタンドを建設
NHN comico(株)	東京都	大分県由布市	2016 07	2017 秋	10	湯布院温泉に現代アートの美術館を併設した社員研修保養施設を建設
日南(株)	神奈川県	宮崎県西都市	2016 08	2017 秋	10	関連会社のウイント総合センターの敷地内に温泉宿泊施設を建設
(株)信用組	沖縄県	沖縄県石垣市	2016 08	2017 04		周辺離島住民や工事関係者向けのホテル「グリーンテラスハウス&カフェ」を建設
(株)リュウセイホールディング	東京都	沖縄県宮古島市	2016 07	2017 09		与那覇前浜ビーチに隣接したリゾートホテル「THE

企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
ス 東急不動産(株)、NTT 都 市開発(株)、(株)リアルリゾ ートホテルズ 大和ハウス工業(株)	東京都	沖縄県恩納村	2016 08	2018 夏		GRAND HYURI MIYAKOJIMA」を建設 瀬良垣ビーチ周辺にリゾートホテル「ハイアットリージェン シー渡瀬垣アイランド沖縄」を建設
	大阪府	沖縄県北谷町	2016 10	2017 04	3.9	フィッシャリーナ整備事業地区の土地を取得し、ホテル を建設
研究・開発						
金剛(株)	熊本県	熊本県熊本市	2016 10	2017 03	2	熊本地震で損壊した本社工場の実験棟を再建
(株)エンルート	埼玉県	大分県大分市	2016 08	2016 09	0.1	ドローンによる漁業支援や水難救助の研究開発を行う 大分研究所を開所

I-3 | Hot Topics 3

2016・2017 年度の公共投資

0. はじめに

ここ数年の九州を含む日本全体の公共投資は、アベノミクスによる経済対策によって下支えされていたが、直近では政策の息切れから一服しつつある。2016年度の九州は、2016年4月の熊本地震からの復旧需要を受けてプラスとなった。また、2017年度は、復興需要に加えて空港港湾の整備のために前年比で増加する公算が高い。また、国際化・観光立国を目指して空港・港湾の整備が進んでいる。ただし、近年の公共投資の動向は新規の大型公共施設の建設というよりはむしろ、既存の公共施設のメンテナンス（長寿命化）や、施設増強において新規案件がみられる。

以下、本稿では、まず全国の公共投資の動向を述べた上で、国土交通省の政策と共に、九州の2016・2017年度の公共投資の動向をまとめる。また、今後の見通しとして2016・2017年度は人手不足によって公共投資の着工・進捗遅れのリスクがあることを指摘する。

1. 日本全国の公共工事全体の動向

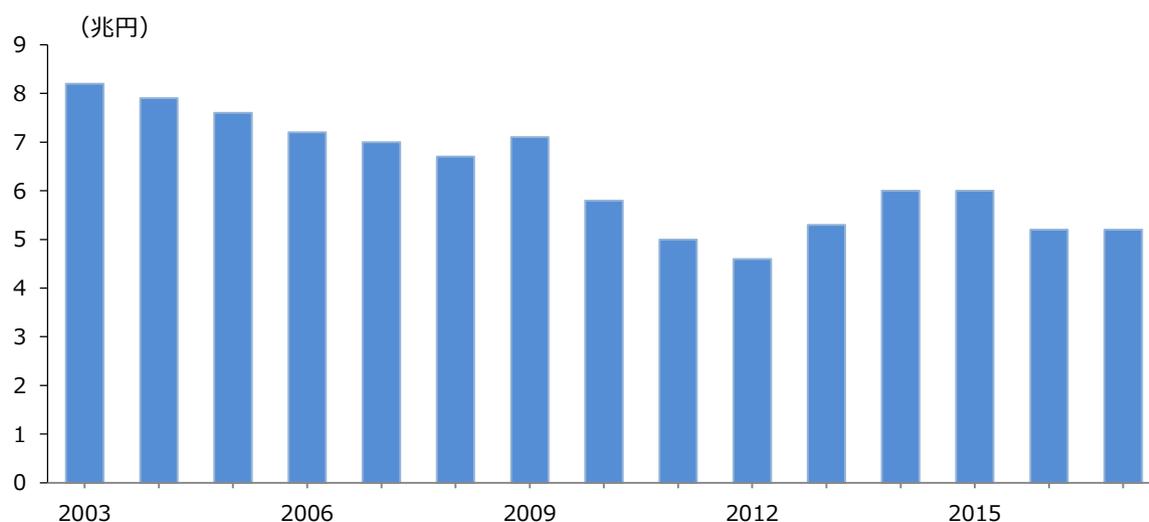
2017年度の公共投資の予算は横ばい

全国の当初予算によると、2016年度の全国の公共事業関係費（東日本大震災復興特別会計除く）は、5兆1,787億円である。同じく、2017年度の全国の公共事業関係費（東日本大震災復興特別会計除く）は、5兆1,807億円となっており、ほぼ横ばい（前年度比1.00倍）となった（表1）。

一方で、過去もっとも大きな当初予算が計上された1998年は約9.7兆円であり、その後18年間で予算規模は40%以上縮小している。このトレンドの背景には、日本では戦後60年以上にわたる社会資本整備の結果、日本全国で社会インフラがほぼ整ったとの認識がある。その上で、近年は必要性の低い公共投資が行われがちであり、公共投資の規模が欧米諸国などに比べ非常に高くその見直しが必要であると考えられてきた¹。そのために、政府は、真に必要な分野に配分を重点化すべきとして、その後毎年3%程度、公共投資の予算を縮小してきた。また、予算の縮小とあわせて、公共事業の効率性や透明性の向上を目指して、事業評価制度の導入や公共施設の建設・管理を民間の資金や能力を活用して行うPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の活用が推進されてきた。図表1をみると、公共工事関係費は右肩下がりに減少してきたが、2012年に底を打ち、その後はアベノミクスによる経済対策によって底上げされたが、足下では政策効果が息切れし、金額としては一服しつつある。

¹ 2002年閣議決定「構造改革と経済財政の中期展望」（改革と展望）

図表 1 公共事業関係費の推移



注) 2009年度は、2008年度で特別会計に直入されていた「地方道路整備臨時交付金」相当額(0.7兆円)が一般会計上に切り替わったため、この特殊要因を除けば6.4兆円(前年比▲5.2%)である。

防災対策とインフラ老朽化対策が課題に

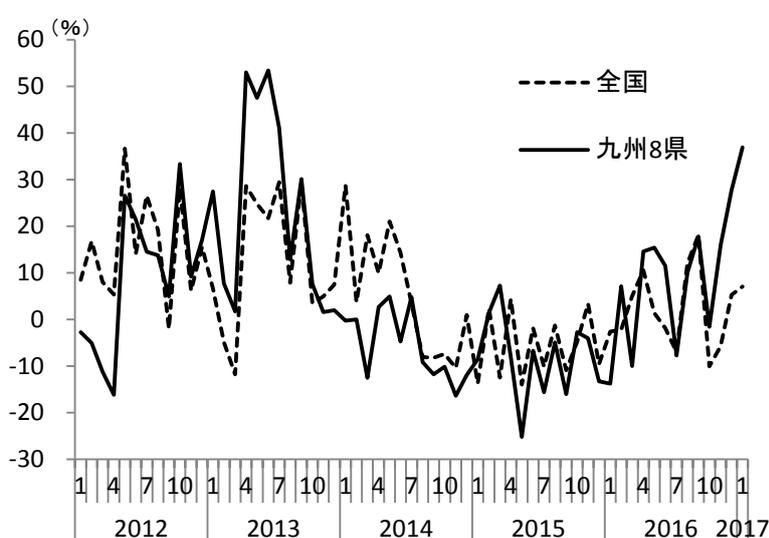
2017年度の国土交通省関係予算は、①「東日本大震災や熊本地震等による被災地の復旧・復興の加速」、②「国民の安全・安心の確保」、③「生産性向上による成長力の強化」、④「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」の4つの分野に重点的に施策を行うことを目指している。その主な取組として、例えば、ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策の推進、戦略的なインフラ老朽化対策、戦略的海上保安体制の構築、ストック効果を重視した社会資本整備の推進、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成、観光先進国の実現等を掲げている。この中で、公共投資に直接的に関わるものとしては、とくに防災減災対策の推進とインフラ老朽化対策があたりだろう。防災減災対策は、2011年3月の東日本大震災をはじめ、2016年4月の熊本地震、10月の鳥取県中部地震を踏まえて、今後発生が予想される南海トラフ地震・首都直下地震などへの対策を推進するものである。具体的には、災害の観測システムの強化や、主要インフラの耐震対策が挙げられている。

2. 2016・2017年の九州公共投資の動向

九州の公共投資は前年を上回る

九州の公共工事の請負金額の推移をみると、2016年は全国的に前年度比で横ばいかややプラスの請負金額であったが、2016年10月以降、九州は前年を大幅に上回るプラスとなっている（図表2）。熊本地震からの復興需要により、2017年度に入ってから発注は持続すると考えられるため、2017年度の公共投資は前年を上回ると予想される。

図表2 公共工事の請負金額の動向（前年同月比）



資料) 西日本建設業保証(株)福岡支店「公共工事動向」

空港・港湾への投資が進む見通し

2016年の九州の具体的な動向に目を向ける。公共投資関連で、大きな出来事としてはやはり東九州自動車道の開通が挙げられるだろう。2016年4月24日に開通し、北九州市から宮崎市までを4時間20分で通行できるようになった。折しも、2016年4月に熊本地震が発生したが、その後、物流の代替ルートとして東九州自動車道が活用された可能性が指摘されている。

また2016年の大きな動きとしては、九州圏広域地方計画が策定されていることも見逃せない。広域地方計画は国土交通省が作成したもので「新たな国土形成計画（全国計画）」（2015年閣議決定）を受け、九州地域において今後10年間のグランドデザインをまとめたものである。中身をみると、九州圏がアジアの玄関口（ゲートウェイ）となることを目指し、ハード・ソフトが一体となった来訪環境の整備や、国際交流・物流の拠点となる交流基盤や都市機能を充実させることが掲げられている。

実際に、足下の公共投資の動きをみると、ポート（空港、港湾）への重点的な投資が積極的に行われている。2017年度の全国の当初予算をみても、「地方空港・地方航空ネットワークの活性化（予算額 387 億円）」として、更なる沖縄振興を図るための那覇空港の滑走路増設事業の推進、福岡空港の空港経営改革（コンセッション等）を踏まえた滑走路増設事業の推進などが盛り込まれている。港についても、2016年度の経済対策のなかで博多港や八代港などの「大型クルーズ船の受入環境改善」が指示されている。この他にも足下では、苅田港国際物流ターミナルの整備や、志布志港新若浜地区国際物流ターミナル整備事業（2017年完成予定）など、事業規模が500億円を超える事業が実施されている。このように、2016・2017年は物流・交流の拡大を目指した空港・港湾の整備が進む見込みである。

図表3 2017年度に動きのある主要空港・港湾



資料) 国土交通省「平成29年度当初予算」、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」を参考に九経調作成

3. 九州における公共投資の留意点

熊本地震からの復興・復旧需要は公共投資を後押し

一方で、九州においては、2016年4月に発生した熊本地震を受けて、足下、復興・復旧需要が発生している。地震後、総額7,000億円の熊本地震復旧等予備費が設定され、全国の2016年度第2次補正予算で、4,100億円分が予算化され、その大半が公共投資に充てられているとみられる。一方で、2016年度第3次補正予算では、公共投資とみられる予算は計上されておらず、本格的な復興に向けた予算が計上されるのは早くとも2017年度第1次補正予算、遅ければ2018年度予算にまでずれ込む可能性もある。なお、熊本県における復旧事業のうち、地震以降通行ができなくなっていた俵山トンネルルート（西原村小森から南阿蘇村河陰間）については、2016年12月24日に開通した。

人手不足が公共投資の足を引っ張ると予想

2017年の公共投資は、少なくとも前年並み以上で推移する見通しだが、進捗ペースでは人手不足により下振れするリスクがある。ここしばらくの公共工事の縮小により、建設業界の従事者は減少してきていた。そのなかで、足下の経済対策や熊本地震による需要が発生したため、需要に供給が追いつけない、いわゆる「供給制約」が発生しているとみられる。建設労働需給調査の1月の九州の結果をみても、九州は全国で2番目に高い2.5%の不足（全国平均は0.7%）を示しており、全国的に見ても

労働需給が逼迫しているとみられる。また、労働需給の逼迫によって、労働単価も上昇し続けており、2017年度は全国平均で前年度+3.4%となる。実際に、建設資材関連の会社（セメント関連）にヒアリングを行ったところ、「相談そのものは多いが、工事現場での人手不足が深刻化しており、製品を提供しようにも現場で扱える人が足りないために、売上が伸び悩んでいる」などの声が聞かれた。

最後に、2017年にかかる公共投資で、2016年度に明細が公表されたもののなかで、主要なものを抜粋した。併せて参照いただきたい。

4. 2016年度の公共工事の動向（抜粋）

工事名称	請負総額 (億円)	着工	完成	県	市
九州新幹線（西九州）、嬉野温泉駅高架橋	3,506	2014/3	2017/6	佐賀県	嬉野市
指宿広域市町村圏組合新ごみ処理施設建設	4,374	2014/9	2018/3	鹿児島県	指宿市
26県庁舎第1-2号長崎県庁舎行政棟新築	12,775	2014/12	2017/9	長崎県	長崎市
福岡高地家簡裁庁舎新宮建築	12,945	2014/12	2018/7	福岡県	福岡市
出水市新庁舎建築	2,875	2015/1	2016/9	鹿児島県	出水市
平成26年度環セ工第6号八代市環境センター建設	10,490	2015/3	2018/3	熊本県	八代市
伊都土地区画整理事業地内小学校南棟新築	1,171	2015/7	2017/1	福岡県	福岡市
鹿児島大学（桜ヶ丘）病棟・診療棟（B棟）新営	4,806	2015/7	2017/9	鹿児島県	鹿児島市
平27菊庁工第5号平成27年度菊池市役所庁舎増改築	2,541	2015/9	2017/12	熊本県	菊池市
九州大学（伊都）総合研究棟（農学系）新営	8,586	2015/9	2018/1	福岡県	福岡市
九州大学（伊都）総合教育研究棟（人文社会科学系）新営	10,071	2015/11	2018/2	福岡県	福岡市
九州大学（伊都）国際化拠点図書館（Ⅱ期）新営工事	3,886	2015/11	2017/9	福岡県	福岡市
平成27年度債務繰上0027-0-106号（改良）	2,403	2016/2	2021/3	熊本県	美里町
小石原川ダム本体建設	47,520	2016/4	2020/3	福岡県	朝倉市
熊本自身応急復興工事（その21）		2016/4	2017/7	熊本県	熊本市
熊本地震応急復旧工事（その5）		2016/4	2017/5	熊本県	益城町
那覇空港滑走路増設アンダーパス外1件	2,498	2016/5	2018/3	沖縄県	那覇市
那覇空港滑走路増設5工区築造	3,652	2016/7	2018/3	沖縄県	那覇市
長崎空港誘導路改良		2016/8	2017/9	長崎県	大村市
那覇空港滑走路増設2工区埋立		2016/9	2017/3	沖縄県	那覇市
熊本325号災害復旧阿蘇大橋築工事用道（大津工区）		2016/10	2017/3	熊本県	南阿蘇村
熊本325号災害復旧阿蘇大橋地区工事用道路（南阿蘇工区）		2016/10	2017/9	熊本県	南阿蘇村
平成28年度債務繰上展災復工第4005-0-103号 グランメッセ熊本28年地震災害恒久復旧（展示ホール）	1,211	2016/11	2017/6	熊本県	益城町

資料）西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より抜粋

II | 業界レビュー

熊本地震からの復興

熊本地震の概要とその被害

2016年4月14日以降、熊本県熊本地方を中心に最大震度7を記録した平成28年熊本地震が発生した。熊本地震は、直下型、震度7を2回記録、M3.5の地震回数が1995年以降最多などの特徴を持つ。

熊本県と大分県を中心に被害が発生し、2017年3月20日現在までのところ、関連死者211名²、住宅全壊8,682棟、住宅半壊33,660棟、公共建物被害439棟と報告されている³。その他、熊本県における最大避難者数は、183,882名、大分県では12,443名となった。また、停電戸数は最大47万7,000戸、ガスの供給停止は最大10万5,000戸、水道の断水は最大44万5,857戸に及んだ。

このような被害状況に対し、初動のインフラ復旧は早く、地震後、停電については4月20日に復旧⁴、ガスの供給停止については4月30日に復旧⁵、水道の断水については4月30日に復旧（熊本市全域）した⁶。また生産活動については、各企業のBCP対策が功を奏したためか、早期に生産活動を再開する企業が相次ぎ、6月時点で鉱工業生産指数は地震前の水準を回復した。

そのような中、行政では熊本地震からの復興に向けて復興計画を策定し、「創造的復興」と題して早期の復興を図っている。本稿では、国、県、市町村レベルでの復興計画・復興への取り組みをまとめ、熊本地震からの復興は国レベルではなく、自治体レベルの主導で取り組まれている点を指摘する。

国の復興対応

国は、熊本地震に対して、具体的なプランを主導するというよりもむしろ財政の側面で県や市を支援する立場を取っている。地震直後の5月の1次補正予算で7,000億円の熊本地震復旧等予備費を計上している。このうち4,100億円分については第2次補正予算で用途を指定して予算化されている。しかし、その他の3,900億円分については、第3次補正予算では災害等廃棄物処理（いわゆるがれき処理）に281億円、グループ補助金の実施に83億円分計上されたのみで、2017年度当初予算でも具体的な用途は決定されていない⁷。

² 熊本県からの報告によれば、このうち、警察が検視により確認している死者数が50名、災害による負傷の悪化または避難生活等における身体的負担による死者数が153名とされている。

³ 内閣府「平成28年（2016年）熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について」

⁴ ただし、がけ崩れや道路の損壊等により復旧が困難な箇所を除く。

⁵ ただし、家屋倒壊その他の事情により供給再開ができない需要家を除く。

⁶ なお、益城町は4月12日に復旧。御船町は5月23日に復旧。

⁷ 国の立場は次のような記述に示されている。「熊本地震や鳥取県中部地震、相次ぐ台風による豪雨で被災した地域の復旧・復興については、2016年度当初予算・補正予算を活用して迅速な復旧・復興に向けた取組を進めてきたところであるが、引き続き、災害復旧事業や防災・安全交付金等を活用し、基幹インフラの整備、被災地の住宅再建・宅地の復旧や公共交通・観光振興等に対する支援を着実に推進する」（2017年度国土交通省当初予算より）

熊本県の復興計画

熊本県は、一日も早い被災者の生活再建と被災地の創造的復興を目指して、「平成 28 年熊本地震からの復旧・復興プラン」と題した復興計画を策定しており、すでに 2016 年 12 月には改訂版が発表されている⁸。復興プランは今後 4 年間の目標と具体的な政策のロードマップを行政の各部局ごとに整理したもので、内容をみると、地震による「痛みの最小化」、復興における「Build Back Better」、さらに復興後の発展のための「未来の礎の構築」という流れになっている。項目ごとに見ても必ずしも地震に関連しないものも包括的に網羅されており、事実上の修正版総合計画となっている。

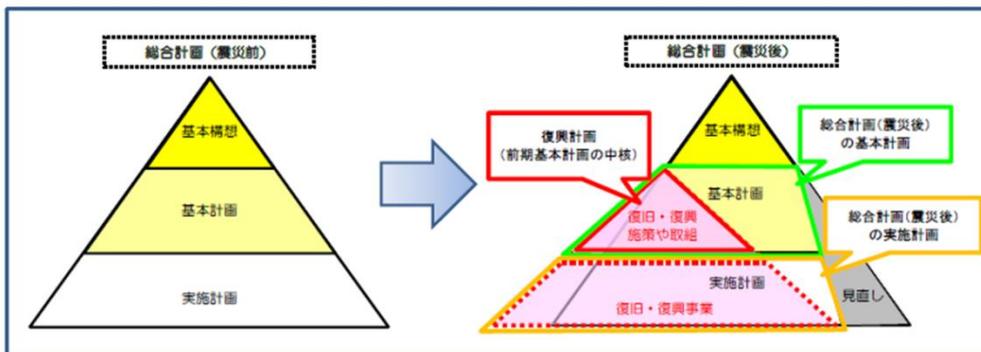
復興プランを項目別にみると、例えば、①社会福祉関連は、「安心して希望に満ちた暮らしの創造」を掲げ、「みんなの家」など応急仮設住宅の整備や木造の復興住宅の普及などを挙げている。②防災関連は「未来へつなぐ資産の創造」を掲げ、道路や河川等といった社会資本等の強化だけでなく、防災拠点となる庁舎等の耐震化・機能充実や幹線道路ネットワークの整備を挙げている。③産業振興関連は、「次代を担う力強い地域産業の創造」を掲げ、「熊本広域農場構想」の展開、自然共生型産業（アグリ・バイオ・ヘルスケア等）新事業創出支援、クラウドファンディングを活用した「ふるさと投資」による企業支援を挙げている。そして、④国際化関連は、「世界とつながる新たな熊本の創造」として、空港の機能強化等の推進や八代港の海外展開拠点化を推進するとしている。

市町村の復興計画

熊本市

熊本市は、2016 年 10 月に「熊本市震災復興計画」を策定している。熊本県と同様に 4 年計画の復興計画だが、構成が異なり、5 つの復興重点プロジェクトと、5 つの「目標別施策」となっている。復興重点プロジェクトには、「熊本市民病院再生」や「熊本城復旧」が含まれている。また、この復興計画は、熊本市においては、熊本市の基本計画や実施計画とも重複するものとして位置づけられているのも特徴である。

図表 1 熊本市の復興計画のイメージ



資料) 熊本市「熊本市震災復興計画」より抜粋

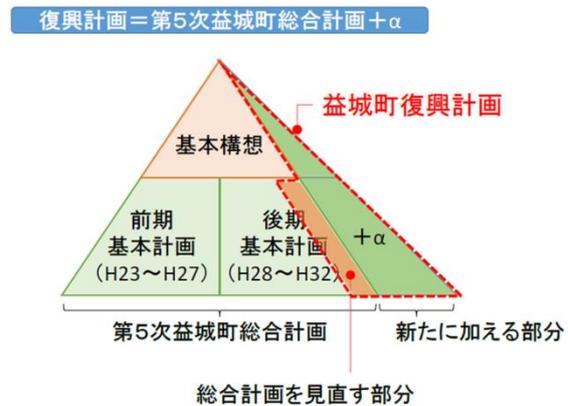
⁸ 熊本県の復興計画の詳細については次のウェブサイトを参照。熊本県庁 http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_16643.html

益城町

一方で、もっとも被害の大きかった益城町は、「住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」をコンセプトに2016年12月に「益城町復興計画」を策定している。熊本市の復興計画との違いは、復興計画の位置づけが行政計画の最上位である基本構想を修正するものとして位置づけてあることである。復興計画は、計10年で、復旧期を3年、再生期4年、発展期3年としている。生活や産業の再開に不可欠な住宅、生活基盤施設、インフラ等の復旧に要する期間を「復旧期」として3年間見積もっていることから他地域とは大きく異なる環境での復旧・復興活動であると考えられるだろう。

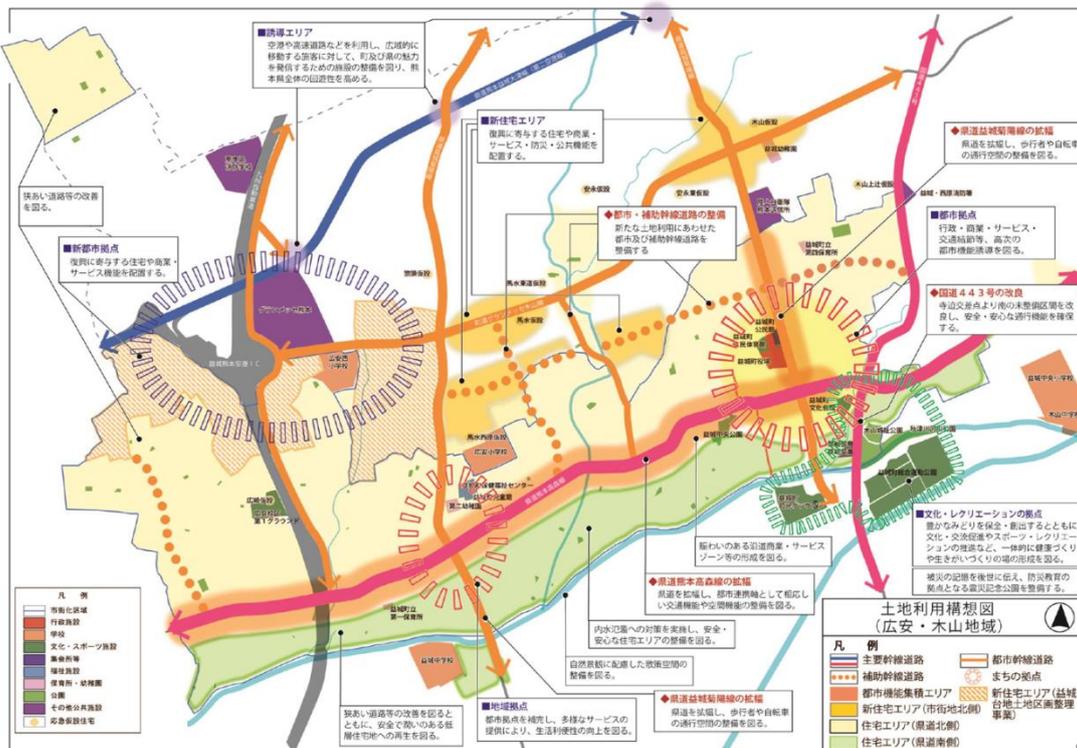
また、益城町では、復興計画と共にタウンプランニングも同時に実施しており、幹線道路の県道28号（熊本高森線）を拡幅し、商業や医療、サービスなどの都市機能を計画的に集約する計画を策定している。そのために、被災市街地復興推進地域を指定し、2年間の間、一定規模以上の建築を制限することとしている。

図表2 益城町の復興計画イメージ



資料) 益城町 「益城町復興計画」より抜粋

図表3 益城町のタウンプランニングイメージ



資料) 益城町 「益城町復興計画」より抜粋

終わりに

東京の人から熊本地震は「分かりにくい」と言われることが多い。熊本地震後、熊本市街地は早期に活気を取り戻した一方で、益城町などは復旧だけで3年の月日を要するなど、被災状況がまだら模様であるためである。経済の側面から見ても、損失した社会資本ストックは大きかった一方で、企業のBCP対応が進んでいたためにフローでみた経済活動への影響は比較的軽微に抑えられている。しかしながら、復興計画をみると、地域によって、復旧・復興の時間の流れは大きく異なる。過去の震災では、地震後の復旧が遅れる地域では、人口が流出し、少子高齢化のスピードが加速することも報告されている。益城町など比較的被害が大きかった地域では、これまでよりも社会の変化が急速に進むことは想像に難くない。そのような中で、地域の社会課題解決に取り組む企業の果たす役割は今後ますます大きくなっていくと予想される。

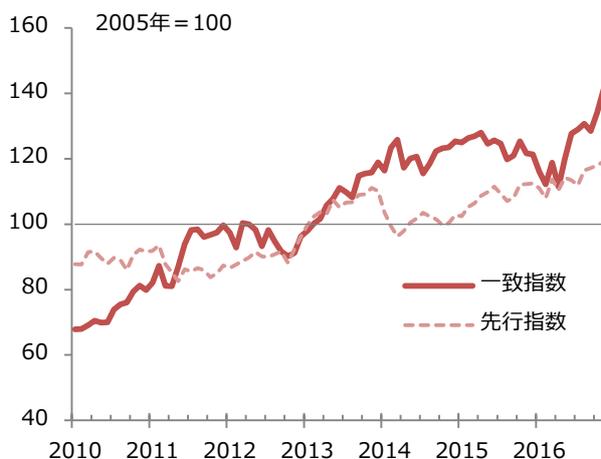
III | 九州の景気動向

1. 総論

九州の景気は、着実に持ち直している

- 弊会が作成している九州地域景気総合指数（内閣府が作成している景気動向指数の九州版）の10～12月（以下、当期）の一致指数は持ち直している（10月：前月比+4.4%、11月：同+5.3%、12月：同▲0.5%）。同指数の3カ月移動平均は、熊本地震後1月まで9カ月連続で上昇している。
- 当期の一致指数上昇の主因は、鉱工業指数の上昇と輸出額の増加である。熊本地震後の九州の鉱工業生産指数は挽回生産に加えた海外需要の持ち直しを受けて全国を上回る伸びを続けている（10月：同+0.5%、11月：同+3.8%、12月：同+1.3%）。引き続き九州の主要産業である自動車、半導体関連が牽引した。加えて、9月から10月にかけて2016年の年初来継続していた円高が一服し、円安に振れる兆しがあったが、11月の米国大統領選挙におけるトランプ氏の当選を受けて、大幅な円安基調に転じた。その結果、九州からの輸出額は大幅に増加し、12月の九州経済圏の輸出額（対世界）は前年比+19.0%、米国向けで見れば同+51.1%となった。
- 当期の個人消費は、天候不順による野菜の価格高騰を受けて、やや伸び悩んだ。一方で、耐久消費財である自動車について、九州の新車登録台数は、11月は前年同月比+20.1%、12月も同+11.2%と大きく持ち直している。背景には、軽自動車増税の影響が薄まってきたことや、新型電気自動車が好調であることなどが考えられる。
- 当期には、観光振興として、九州ふっこう割の第2期が実施された。九州ふっこう割を利用した延べ宿泊者数（人泊数）は、約271.9万人泊となり、当初目標の1.8倍であった。

九州地域景気総合指数（九州 CI）



注) コンポジット・インデックス (CI) : 景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州 CI）」として、一致指数（8つの指標から構成）および先行指数（7つの指標から構成）を作成している。
資料) 各種景気指標より九経調作成

鉱工業指数



注) 1. 季節調整値
2. 全国の点線部分は製造工業生産予測指数により延長
資料) 経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

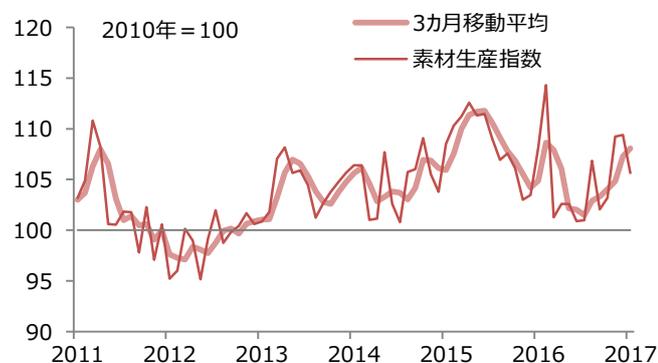
2. 素材

緩やかに持ち直している

- ✓ 薄板3品在庫、5カ月連続で400万トン割れと、需給のタイト感続く
- ✓ 化学製品・鉱物性燃料の輸出金額、2カ月連続で前年比を上回る

- 当期における九州の粗鋼生産量は、前年比+5.0%の4,073千トンと前年を上回った。各社別にみると、新日鐵住金(株)八幡製鐵所の粗鋼生産量は同+0.5%、同大分製鐵所では同+7.0%となった。
- 経済産業省による1~3月期の粗鋼生産見通しは、前期実績見込み比▲1.2%の2,608万トン。
- 当期の鉄鋼輸出数量は前年比▲2.3%と前年を下回っており、輸出金額も同▲10.9%と減少した。八幡製鐵所では同+2.0%と前年を上回っており、台湾、フィリピン、インドネシア向けが増加する一方で、ベトナム向けが減少した。
- 1月末の薄板3品の在庫(全国)は前月比+2.2%(8.5万トン増)の390万トンとなり、5カ月ぶりに増加に転じた。鉄鋼メーカーと需要家の稼働日の相違といった季節要因によるもの。需給バランスの目安とされる400万トン割れは5カ月連続であり、タイトな状況は続いている。
- 国土交通省の主要建設資材の4月分需要予測によると、普通鋼鋼材の需要量は、1,850千トン(前年比+5.9%)、形鋼の需要量は、430千トン(同+8.6%)、小形棒鋼の需要量は、660千トン(同+9.0%)と予測される。
- 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数は前年比+1.2%と上昇。
- 昭和電工(株)大分事業所の当期の総生産高は、前年比▲19.0%と減少。主な要因は、原料であるナフサの価格下落によるものであるが、直近では徐々にナフサ価格は上昇している。
- 旭化成(株)延岡支社の当期製品分野別総生産高は、繊維製品が前年比+10.5%、エレクトロニクスが同+39.7%、医療関係が同+4.3%となっている。エレクトロニクスは、水晶関連製品、AV関連製品の好調ともなう電子コンパスの需要増、医療関係はウイルス除去フィルターの販売量増加などが要因として挙げられる。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額は前年比▲6.4%と減少しているが、12月は同+7.7%、1月は同+12.9%と2カ月連続で増加している。
- 当期の九州のセメント生産量は前年比▲6.6%と減少している。
- 太平洋セメント(株)大分工場の生産量は前年比+20.0%と増加。設備の定期修理による変動であり、今後もフル生産を継続する予定。
- 麻生セメント(株)の生産量は前年比▲4.6%、九州での販売数量は同+4.9%と増加。オリンピック特需、熊本震災復旧が牽引し、関東と九州が好調。

素材関連生産(九州7県、季節調整値)



注) 1. 素材生産指数は、鉄鋼業、非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
 2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの
 資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

3. 自動車・造船

自動車生産は2期連続で増加、輸出額も増加

- ✓ 当期の自動車生産は前年比+8.0%と2期連続で増加
- ✓ アメリカ向け輸出が需要を牽引

- 当期の九州における自動車生産台数は、前年比+8.0%の36.2万台と2期連続で増加した。九州内の生産工場別には、日産自動車九州(株)が同+39.9%と大幅増(3期連続増)。一方、トヨタ自動車九州(株)は同▲6.8%、ダイハツ九州(株)大分(中津)工場は同▲15.4%と2期ぶりのマイナスに転じている。
- 九州経済圏(九州・沖縄県・山口県)からの当期の自動車輸出額は、円安進行の影響もあり、前年比+16.5%の5,759億円と2期連続で増加した。特にアメリカ向けが同+104.1%の2,146億円で、需要を牽引している。中国向けも同+4.4%と6期連続で増加した。一方、EU向けは同▲14.6%と5期ぶりにマイナスに転じた。
- 二輪車は、本田技研工業(株)熊本製作所の当期の二輪車生産台数(半完成車・部品含む)が前年比+14.5%と2期ぶりに増加している。

自動車生産・二輪車生産・造船の推移

	乗用車				二輪車				鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州7県		全国		九州7県		全国	
	(万台)	(%)	(千台)	(%)	(万台)	(%)	(千台)	(%)	(万G/T)	(%)	(万G/T)	(%)
2013年度	13,757	(▲3.4)	9,923	(3.9)	82,600	(▲11.3)	583	(4.9)	453	(▲3.0)	1,381	(▲16.3)
2014年度	12,949	(▲5.9)	9,591	(▲3.3)	64,517	(▲21.9)	576	(▲1.2)	425	(▲6.1)	1,325	(▲4.1)
2015年度	13,270	(2.5)	9,188	(▲4.2)	62,370	(▲3.3)	538	(▲6.6)	395	(▲7.1)	1,331	(0.4)
2013年 7~9月期	3,615	(▲6.3)	2,465	(1.3)	22,193	(▲3.3)	136	(▲0.9)	87	(▲20.0)	313	(▲7.3)
10~12月期	3,235	(▲8.6)	2,505	(10.7)	21,227	(▲7.3)	164	(16.5)	100	(21.9)	286	(5.7)
2014年 1~3月期	3,675	(9.5)	2,664	(11.7)	17,905	(▲23.5)	171	(13.2)	146	(▲1.8)	450	(▲12.0)
4~6月期	3,063	(▲5.2)	2,402	(4.9)	16,171	(▲24.0)	126	(12.1)	91	(▲23.8)	293	(▲11.7)
7~9月期	3,070	(▲15.1)	2,381	(▲3.4)	15,859	(▲28.5)	139	(2.1)	78	(▲10.2)	311	(▲0.8)
10~12月期	3,152	(▲2.6)	2,328	(▲7.1)	16,016	(▲24.5)	161	(▲1.6)	111	(10.5)	276	(▲3.7)
2015年 1~3月期	3,664	(▲0.3)	2,480	(▲6.9)	16,470	(▲8.0)	150	(▲12.2)	145	(▲0.5)	445	(▲1.0)
4~6月期	3,175	(3.7)	2,171	(▲9.6)	15,317	(▲5.3)	103	(▲18.8)	82	(▲10.3)	266	(▲9.4)
7~9月期	3,316	(8.0)	2,276	(▲4.4)	17,684	(▲11.5)	123	(▲11.4)	92	(17.2)	339	(9.0)
10~12月期	3,350	(6.3)	2,351	(1.0)	15,678	(▲2.1)	147	(▲8.9)	60	(▲46.0)	212	(▲23.0)
2016年 1~3月期	3,428	(▲6.4)	2,389	(▲3.7)	13,691	(▲16.9)	166	(10.4)	161	(11.4)	514	(15.5)
4~6月期	3,073	(▲3.2)	2,105	(▲3.0)	16,135	(5.3)	102	(▲0.2)	89	(8.3)	309	(16.4)
7~9月期	3,393	(2.3)	2,307	(1.4)	16,387	(▲7.3)	111	(▲9.7)	69	(▲25.3)	260	(▲23.3)
10~12月期	3,616	(8.0)	2,403	(2.2)	17,954	(14.5)	182	(23.6)	(未発表)		(未発表)	

注) 1.カッコ内は前年度比、前年同期比 2.乗用車は軽四輪車を含む

3.二輪車生産台数について、九州7県は完成車と半完成車の合計(KDセットを含む)、全国は完成車の合計

資料)九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会、本田技研工業(株)熊本製作所調べ、国土交通省「造船造船機統計調査」



4. 機械・半導体

電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械ともに生産上昇

- ✓ 熊本地震から生産活動が回復し、震災前を超える高水準まで上昇
- ✓ 底堅い需要を維持している半導体製造装置

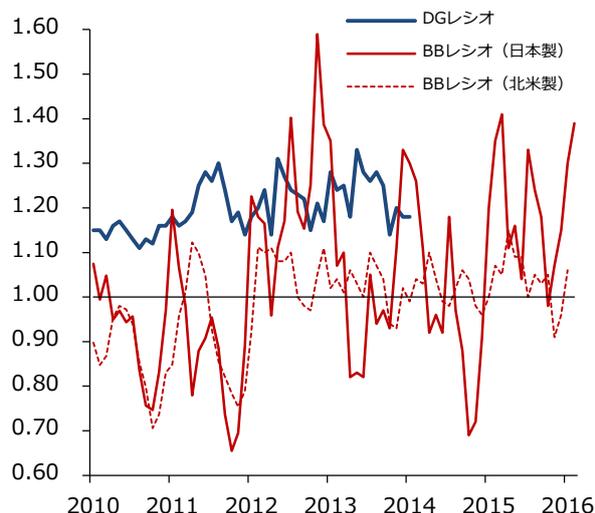
- 当期の電子部品・デバイスの鉱工業指数（季節調整値）は、生産指数が113.9（前期比+13.0%）、在庫指数が同▲8.7%の66.1となった。また、IC生産実績は、数量が前年比+37.1%の25.5億個、金額が同+38.9%の2,061億円。当期の九州経済圏からの半導体等電子部品の輸出は、韓国や香港向けが増加し、同+18.0%の2,084億円となった。
- 当期のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は、前期比▲10.4%の115.9となった。また、半導体等製造装置の輸出は、韓国向けが大幅に増加し、前年同期比+63.0%の1,605億円となった。
- 半導体製造装置のBBレシオ（日本製）は10月1.07、11月1.15、12月1.30であり、1月は1.39（速報値）となった。また、北米製は10月0.91、11月0.96、12月1.06である。日本製及び北米製ともに底堅い需要を維持している。
- 九州における当期の電子部品・デバイス生産は、海外向けスマートフォン用途の受注が好調で、熊本地震の挽回生産もあり、生産増となった。また、はん用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置・空調機器ともに国内向けが弱含んでいるものの、海外向けの需要が堅調に推移している。
- 日本半導体製造装置協会（SEAJ）によると、ファウンドリの堅調な投資や3次元メモリーへの大型投資が牽引し、引き続き、堅調な需要を維持すると見込まれる。

九州内の IC 生産実績の推移

	数量 (百万個)		金額 (億円)	
		前年比 (%)		前年比 (%)
2013年度	7,131	▲ 11.9	5,976	▲ 12.9
2014年度	7,977	11.9	6,434	7.7
2015年度	7,818	▲ 2.0	6,067	▲ 5.7
2015年10~12月期	1,863	▲ 12.1	1,485	▲ 14.0
2016年1~3月期	1,865	▲ 7.7	1,308	▲ 14.2
4~6月期	2,007	▲ 4.6	1,453	▲ 10.2
7~9月期	2,540	27.9	1,921	15.9
10~12月期	2,553	37.1	2,061	38.9
2016年9月	856	28.2	707	23.4
10月	838	28.4	674	14.8
11月	844	40.2	724	50.5
12月	871	43.3	664	59.2
2017年1月（速報）	768	30.2	603	45.6

資料）九州経済産業局調べ

半導体関連の先行指標



注) 1. DGレシオは、半導体デバイスメーカーの受注額を出荷額で除したもの
2. BBレシオは、半導体製造装置の受注額を出荷額で除したもの
資料) IHS アイサプライ・ジャパン(株)、Semiconductor Equipment and Materials International 調べ

5. 個人消費

弱含み

- ✓ 不調続く衣料品販売
- ✓ 新車販売は軽自動車含め持ち直し

- 当期の消費支出（九州7県）は、前年比+1.3%と5期ぶりに増加。物価を考慮した実質消費支出も同+0.7%増加。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州8県）は、同+0.1%と3期ぶりに増加した。ただし、増加は天候不順による生鮮野菜の価格高騰で販売額がかさ上げされたことによるものであり、一方で、このような生活必需品の値上がりによる消費余力低下により、衣料品の販売は不振である。そのため、百貨店販売額は12月まで5カ月連続で減少した。また、1月の百貨店・スーパー販売額は増加しているが、春節休みが1月にかかった（前年は2月のみ）ことによる見かけ上のインバウンド需要増であり、国内客の個人消費の実勢は弱含んでいる。
- その他の業態は、家電大型専門店は前年比+1.2%、ドラッグストアは同+6.3%、ホームセンターは同+2.1%。また、コンビニエンスストアも同+7.2%と、業態としての成長が続く。
- 新車販売台数は前年比+8.3%と2期連続で増加。登録車は新型車の「ノート e-Power」が牽引。軽自動車税増税前の駆け込みの反動が続いてきた軽自動車も、前年比でプラスに転じつつある。

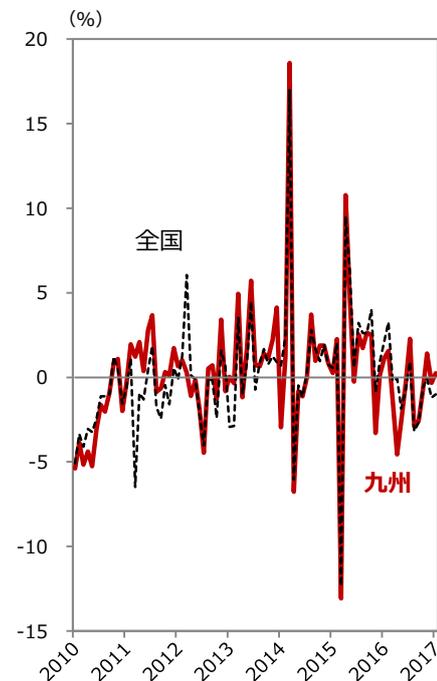
消費関連指標

(単位：億円(大型店)、万台、百円(消費支出)、%)

	消費支出(1) (二人以上の世帯)		百貨店・スーパー販売額(2)			SC販売額(3)		新車販売台数(4) (登録車+軽自動車)	
	九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国	前年比	九州8県	九州8県	前年比
2013年度	32,943	3.9	16,059	2.8	2.4	0.0	5,524	8.4	
2014年度	31,131	▲5.5	15,901	▲1.0	▲0.9	1.0	5,173	▲6.4	
2015年度	31,956	2.7	15,558	1.7	2.7	1.5	4,635	▲10.4	
2015年 10~12 月期	7,977	▲0.5	4,234	▲0.2	1.3	-	1,033	▲12.2	
2016年 1~3 月期	7,807	▲4.3	3,690	0.4	1.7	-	1,393	▲9.5	
4~6 月期	7,725	▲4.2	3,532	▲2.5	▲0.9	-	991	▲3.6	
7~9 月期	7,699	▲5.0	3,786	▲0.9	▲1.6	-	1,196	1.2	
10~12 月期	8,082	1.3	4,237	0.1	▲0.7	-	1,118	8.3	
2015年 10月	2,571	▲2.5	1,252	2.5	4.0	3.0	338	▲8.2	
11月	2,447	▲2.0	1,260	▲3.3	▲0.8	▲4.0	342	▲11.4	
12月	2,959	2.5	1,722	0.1	0.9	▲0.3	352	▲16.3	
2016年 1月	2,619	▲1.4	1,290	1.1	2.1	0.7	367	▲8.9	
2月	2,527	2.3	1,130	1.6	3.3	1.6	438	▲10.4	
3月	2,661	▲12.1	1,270	▲1.3	▲0.2	▲0.2	588	▲9.2	
4月	2,664	▲8.0	1,141	▲4.6	▲0.1	▲1.3	300	▲1.5	
5月	2,465	▲6.5	1,214	▲2.5	▲1.9	▲1.3	305	▲1.0	
6月	2,596	2.4	1,178	▲0.3	▲0.7	0.1	386	▲7.0	
7月	2,523	▲9.8	1,409	2.3	0.9	5.6	427	1.1	
8月	2,600	▲7.3	1,249	▲2.9	▲3.2	0.0	331	6.5	
9月	2,576	2.9	1,128	▲2.6	▲2.7	▲5.1	438	▲2.4	
10月	2,569	▲0.1	1,242	▲0.8	▲0.6	0.4	349	3.4	
11月	2,441	▲0.2	1,278	1.4	▲0.1	0.3	373	8.9	
12月	3,072	3.8	1,717	▲0.3	▲1.2	3.7	378	7.3	
2017年 1月	2,583	▲1.4	1,293	0.2	▲1.0	2.4	397	8.1	

注) 1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値 2. SC販売額は年平均
資料) (1) 総務省「家計調査」、(2) 経済産業省「商業販売統計」、(3) 日本SC協会調べ、(4) 福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

大型小売店販売額(前年比)



注) 調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値
資料) 経済産業省「商業販売統計」

6. 観光・レジャー

観光レジャー施設入場者数、回復

- ✓ 九州観光DI、インバウンドDI、やや回復
- ✓ 九州への外国人入国者数は、5年連続過去最高を記録

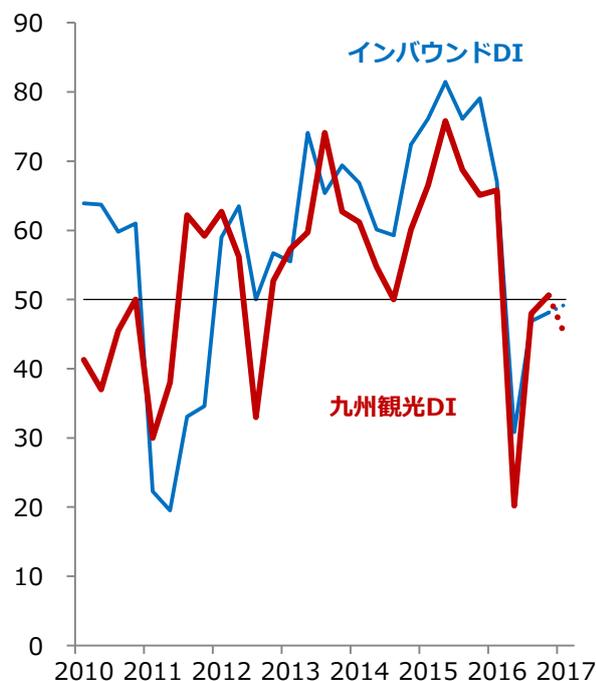
- 当期の観光レジャー施設の入場者数は、前年比▲4.3%で、前期（7～9月）の▲2.2%よりもやや悪化した。
- 当会実施の「九州の観光・レジャーに関するアンケート調査（2017年1月25日～2月27日実施・41施設回答）」によると、当期の九州観光DIは50.6、インバウンドDIは48.1となり、前期（7～9月）の九州観光DI 48.0、インバウンドDI 46.9に比べ、緩やかに回復している。
- 2017年1月までの九州観光の見通しDIは44.5、インバウンド見通しDIは49.3と、国内は低下する見通しとなった。同アンケートには、12月に終了した九州ふっこう割に対して宿泊施設から、「1月以降は通常価格に戻り、割高感が出たのか予約が減少傾向にある」と懸念する声が複数寄せられた。
- 九州観光推進機構が3月に発表した「九州ふっこう割 実績報告（速報値）」（2016年7～12月）によると、150万人（泊）の宿泊者数（人泊数）の目標に対して、九州ふっこう割を利用した延べ宿泊者数（人泊数）は、約271万9千人（泊）、達成率は181.3%となり、目標を大幅に上回った。
- 九州運輸局が3月に発表した2016年1月～12月の九州への外国人入国者数（船舶観光上陸を含む）の年計は約372.1万人で、前年比+31.4%となり、過去最高を記録した。

観光・レジャー関連指標

	(単位：％、ポイント)			
	観光レジャー施設入場者数 (前年比)	1ゴルフ場 当り利用者数 (前年比)	九州8都市 主要ホテル 稼働率 (前年差)	沖縄県入域 観光客数 (前年比)
2013年度	8.9	0.6	5.6	11.1
2014年度	5.8	2.0	4.0	8.9
2015年度	6.4	0.7	1.7	10.7
2015年 0～12月期	6.7	4.2	0.9	13.5
2016年 1～3月期	1.9	▲3.3	2.9	10.0
4～6月期	▲13.0	▲11.1	▲1.5	12.0
7～9月期	▲2.2	▲3.6	1.0	12.9
10～12月期	▲4.3	▲3.6	0.4	7.8
2015年 10月	18.1	10.2	2.6	18.9
11月	▲2.5	▲4.1	▲0.3	9.8
12月	6.1	7.5	0.4	11.7
2016年 1月	5.0	▲10.6	2.7	9.7
2月	8.4	▲2.2	2.4	13.1
3月	▲0.7	2.1	3.6	7.6
4月	▲4.4	▲11.3	▲1.8	7.3
5月	▲20.2	▲12.8	▲9.6	12.0
6月	▲10.7	▲8.6	7.1	17.1
7月	2.1	6.1	1.3	12.9
8月	3.4	▲0.3	1.2	16.2
9月	▲12.8	▲14.8	0.6	9.4
10月	▲3.6	▲7.4	▲2.2	10.2
11月	▲8.7	▲1.3	▲0.5	4.9
12月	▲0.4	▲2.0	3.9	8.1

注) 1. ゴルフ場利用者数は速報値による
資料) 各空港事務所、九州ゴルフ連盟、オータパブリケーションズ、沖縄県調べ

九州観光DI



資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

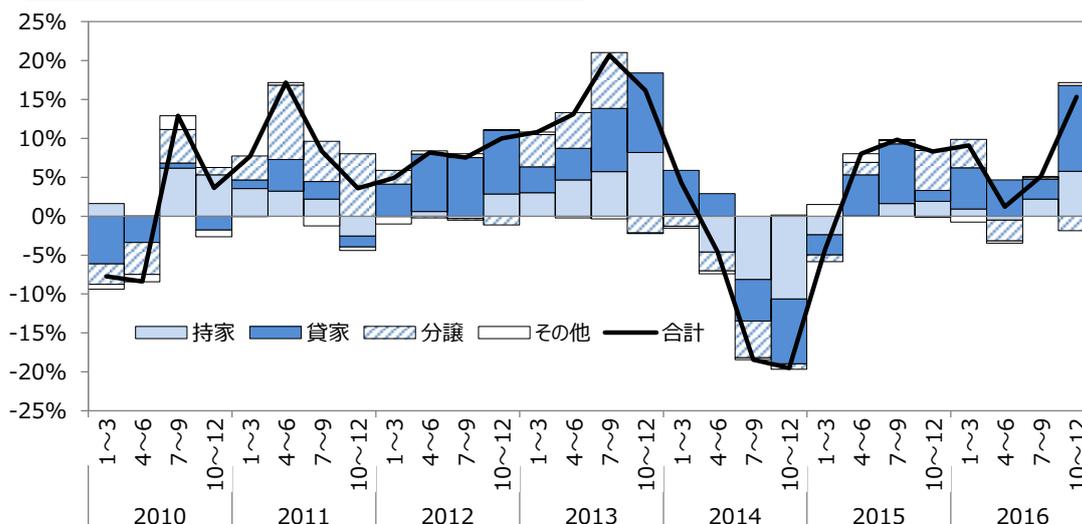
7. 住宅投資

持家・貸家は、前年同期を上回ったが、分譲は2期ぶりにマイナス

- ✓ 新設住宅着工戸数は7期連続増も、分譲は2期ぶりにマイナス
- ✓ 低金利や相続税対策が後押し

- 当期の新設住宅着工戸数は、29,998戸で前年比+15.3%と、7期連続でプラスとなった。
- 当期の持家の着工戸数は10,020戸で同+17.6%で2期連続のプラス、貸家の着工戸数は15,461戸で前年比+22.8%と7期連続のプラス、分譲は4,304戸で同▲10.2%と2期ぶりにマイナスとなった。直近の1月は、着工総数が2カ月連続のプラスとなり、持家が同+1.0%と7カ月ぶり増加、貸家が同+0.5%と6カ月連続の増加、分譲が同+60.5%と2カ月連続のプラスとなった。
- 2016年の新設住宅着工戸数（全国）は、前年比+6.4%の96万7,237戸となり、2年連続でプラスとなった。相続税の節税対策で、アパートなど貸家を建てる動きが活発になっていることや、日銀のマイナス金利政策などを受けた低金利の長期化も、住宅建設の追い風となった。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



(上段：戸数、下段：前年比(%))

	2016年				2016年				2017年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	
合計	25,257 (9.1)	27,474 (1.2)	27,793 (5.1)	29,998 (15.3)	10,426 (27.0)	9,244 (▲3.2)	10,328 (25.1)	8,377 (8.7)	
持家	7,803 (2.8)	7,831 (▲1.7)	9,080 (6.8)	10,020 (17.6)	3,433 (16.0)	3,106 (11.2)	3,481 (25.7)	2,549 (1.0)	
貸家	12,550 (10.8)	15,519 (8.9)	14,417 (4.9)	15,461 (22.8)	5,305 (36.4)	5,007 (6.8)	5,149 (28.3)	4,035 (0.5)	
分譲	4,643 (22.2)	3,864 (▲15.8)	4,142 (1.2)	4,304 (▲10.2)	1,605 (20.2)	1,036 (▲49.0)	1,663 (16.5)	1,672 (60.5)	

注) 合計には持家・貸家・分譲のほか給与住宅が含まれる
資料) 国土交通省「住宅着工統計」

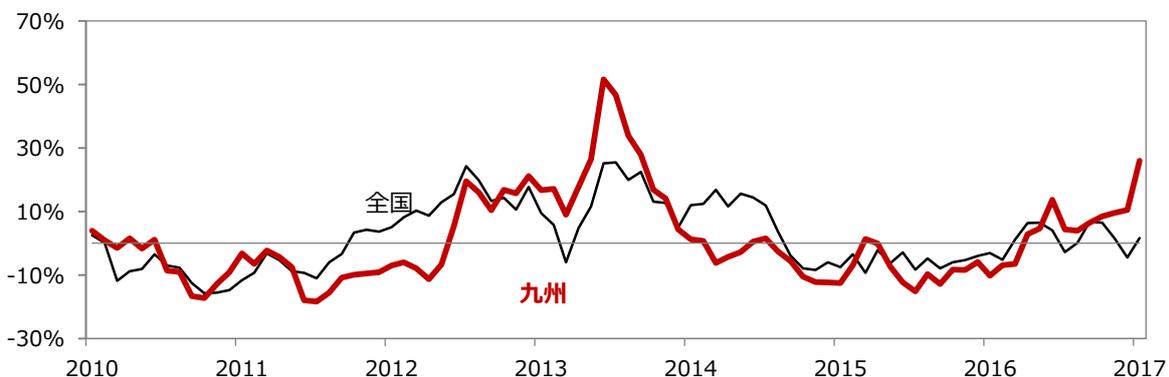
8. 公共投資・設備投資

公共投資：増勢続く

設備投資：非居住用着工建築物床面積は2期連続のプラス

- 当期における九州の公共工事請負金額は、4,272億円と前年比+10.5%と3期連続プラスとなった。直近の1月においても、前年同月比+36.9%の1,091億円で、3カ月連続の減少プラスとなっている。熊本地震の復旧・復興需要により、増勢を維持している。
- 政令指定都市の2017年度一般会計予算案の総額は、13兆8,427億円と前年度比+4.9%となったが、公共事業などに充てる投資的経費の総額は、大型の建設関連事業の完了や抑制傾向などを受け、同▲3.9%の1兆4,725億円となった。その中で、熊本市は熊本地震の災害復旧費、約551億円の計上により、投資的経費は約949億円となっており、同+88.7%と大幅に増加している。
- 当期における非居住用着工建築物床面積は、180.8万㎡と前年比19.5%と2期連続増加となった。
- 法人企業景気予測調査によると、2016年度の設備投資額（全産業・全規模）は、福岡財務支局管内で、前年度比+1.4%、九州財務局管内で同▲46.5%と見込まれている。また2017年度は、それぞれ同+11.5%、同+48.9%との見通しとなっている。前者は堅調に推移する見込みであり、後者においても、2016年度の大減の反動増により、総じて高水準の投資計画となっている。

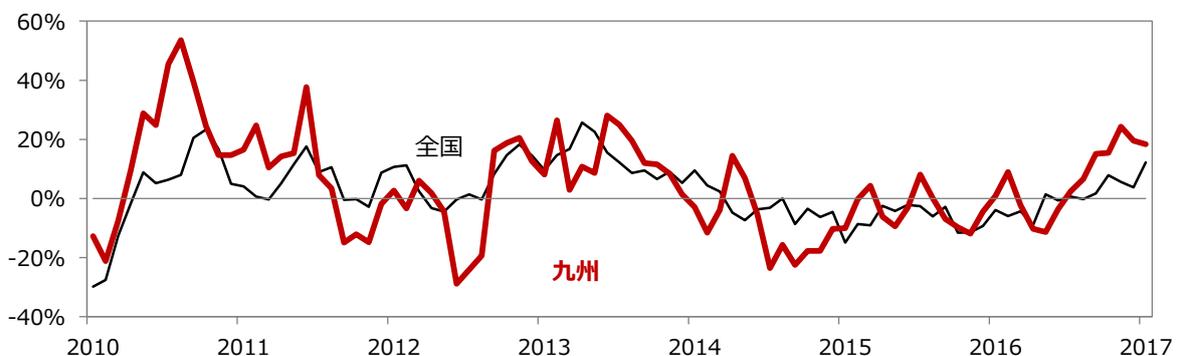
公共投資請負金額（九州8県・全国、前年比）



注) 3カ月移動平均

資料) 西日本建設業保証(株)福岡支店「公共工事動向」

非居住用着工建築物床面積（九州8県・全国、前年比）



注) 3カ月移動平均

資料) 国土交通省「建築着工統計」

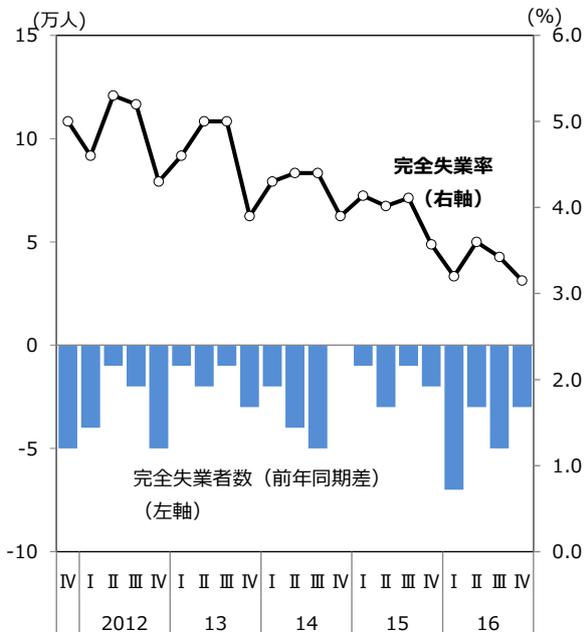
9. 雇用

完全失業率 3.2%まで続落

- ✓ 有効求人数の増加、有効求職者数の減少により、有効求人倍率は1.27倍に続伸
- ✓ 製造業、非製造業ともに「不足」感の拡大が止まらない

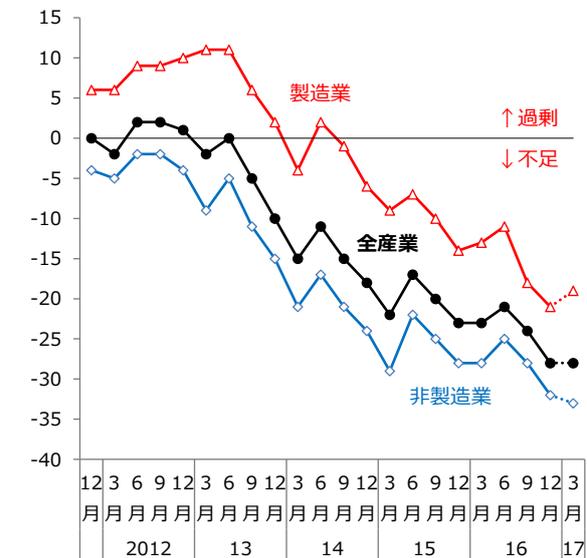
- 当期の非農林業雇用者数（九州8県）は前期に引き続き600万人で、前年同期比+1万人。製造業（84万人、同+2万人）、非製造業で一番多い医療・福祉（113万人、同+2万人）などが増加し、非製造業で2番目に多い卸売業・小売業（101万人、同▲3万人）などが減少している。
- 当期の有効求人倍率（九州8県、季節調整値）は1.27倍。全国も1.41倍と伸びが続いている。完全失業率（九州8県、原数値）は、完全失業者数が23万人と前年同期比▲3万人となったことにより、前年同期より0.4ポイント下がり3.2%となった。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州8県、原数値、当期合計）は前年同期比+10.2%と28期連続増であり、新規求人数（九州8県、季節調整値、当期合計）は前期比+3.3%と、パートを含め新規求人も増え続けている。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の2016年12月調査における雇用人員判断DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業は9月の▲18%ポイントから▲21%ポイントへ、非製造業は9月の▲28%ポイントから▲32%ポイントへと、「不足」感がさらに大きく拡大。次回（3月）予測では、製造業は12月より若干不足が減ると予測されるも、非製造業では▲33%ポイントと「不足」感のさらなる拡大が予測されている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州8県）



注) 季節調整値
資料) 総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断DI



注) 1. 雇用判断DI: 「過剰」回答構成比 - 「不足」回答構成比
2. 最新値は予測値
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」

